

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピクセラ
 コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤岡 浩
 (氏名) 池本 敬太

TEL 06-6633-3500

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	5,273	84.6	305	102.7	325	304.7	243	135.0
22年9月期第1四半期	2,856	135.7	150	—	80	—	103	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	22.34	22.01
22年9月期第1四半期	9.51	—

(注)なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、前第1四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第1四半期	5,303	661	12.4	60.15
22年9月期	3,768	412	11.0	37.81

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 656百万円 22年9月期 412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	33.9	350	1.5	360	57.0	270	8.2	24.74
通期	13,650	17.0	390	11.6	390	22.5	360	△6.9	32.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 11,034,100株 22年9月期 11,034,100株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 118,657株 22年9月期 118,657株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 10,915,443株 22年9月期1Q 10,915,564株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国経済は、円高や欧米経済の停滞などのマイナス要因があったものの、政府の経済対策や中国を中心とした新興国経済の需要拡大に支えられ、全体として足踏み状態で推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、地上デジタル放送完全移行に向けた需要拡大に応えるため、引き続きテレビを中心とする受信関連機器の拡充をおこなう一方、今後の収益の柱とすべくモバイル関連製品の開発に取り組むことを重点課題として新たな期をスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は52億73百万円（前年同四半期比84.6%増）、営業利益3億5百万円（前年同四半期比102.7%増）、経常利益3億25百万円（前年同四半期比304.7%増）、四半期純利益2億43百万円（前年同四半期比135.0%増）となりました。

[ホームAV事業]

地デジへの切り替えと家電エコポイント制度の変更による駆け込み需要が重なり、地上デジタル液晶テレビの販売が急増いたしました。また、地上デジタルチューナーにつきましても底堅く推移し、これらの結果、当事業の売上高は45億19百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）は、液晶テレビの販売増加と円高による仕入原価の低下が販売に係る諸経費を吸収し、3億41百万円となりました。

[パソコン関連事業]

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーは、搭載機種が増加に加え、新規OEM先への納入が開始されたことから、これらに付随するテレビ視聴アプリケーションとともに順調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は5億17百万円、セグメント利益（営業利益）は56百万円となりました。

[AVソフトウェア事業]

デジタルカメラやデジタルビデオカメラの販売台数が順調に伸び、これらに同梱される映像編集アプリケーション等のロイヤルティ収入が堅調に推移いたしました。これらの結果、当事業の売上高は1億29百万円、セグメント利益（営業利益）は49百万円となりました。

[その他事業]

主に光触媒塗料事業を展開しておりますが、当事業の売上高は1億6百万円、販売管理費の縮小によりセグメント利益（営業利益）は8百万円となりました。

（注）当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。また、各セグメントのセグメント利益（営業利益）は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用1億50百万円を配分する前の金額であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は53億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億34百万円増加しました。これは主に現金及び預金の増加15億9百万円によるものです。

負債合計は46億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億86百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加12億68百万円によるものです。

純資産は6億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加2億43百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は16億59百万円となり、前連結会計期間末と比較して15億9百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は15億66百万円（前年同四半期は2億53百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加額2億21百万円等により減少した一方、仕入債務の増加額12億68百万円、税金等調整前四半期純利益3億2百万円等により増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は20百万円(前年同四半期は1百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出24百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は36百万円(前年同四半期は98百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出(純額)32百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえ、平成23年2月8日公表のとおり、平成23年9月期(平成22年10月1日～平成23年9月30日)第2四半期及び通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、「第30期[平成23年9月期]業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照いただきますようお願い申し上げます。

現時点における平成23年9月期の通期業績見通しは、次のとおりです。

《連結業績見通し》

売上高	136億50百万円	(前期は116億70百万円)
営業利益	3億90百万円	(前期は3億49百万円)
経常利益	3億90百万円	(前期は3億18百万円)
当期純利益	3億60百万円	(前期は3億86百万円)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ483千円減少し、税金等調整前四半期利益は24,216千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,563千円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「前受金」は5,000千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

また、前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は3,878千円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,659,744	150,647
受取手形及び売掛金	2,497,509	2,275,640
商品及び製品	327,000	475,895
仕掛品	157,650	99,472
原材料及び貯蔵品	126,101	178,392
その他	144,246	151,890
繰延税金資産	—	56,309
貸倒引当金	△18,492	△18,397
流動資産合計	4,893,761	3,369,851
固定資産		
有形固定資産	148,080	128,548
無形固定資産		
ソフトウェア	23,662	26,050
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	24,479	26,867
投資その他の資産		
投資有価証券	137,495	142,907
保険積立金	3,849	3,819
敷金	85,468	85,468
その他	15,214	16,246
貸倒引当金	△4,860	△4,860
投資その他の資産合計	237,167	243,581
固定資産合計	409,728	398,997
資産合計	5,303,489	3,768,849
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,325,314	2,056,816
短期借入金	189,700	222,000
1年内返済予定の長期借入金	45,726	48,696
未払金	160,005	165,771
未払費用	274,993	221,255
未払法人税等	8,708	22,067
前受金	313,724	304,274
賞与引当金	42,080	56,518
その他	76,714	76,936
流動負債合計	4,436,966	3,174,335
固定負債		
長期借入金	161,975	168,037
資産除去債務	29,642	—
繰延税金負債	12,753	12,750
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	205,371	181,787
負債合計	4,642,337	3,356,123

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,389	2,562,389
資本剰余金	3,218,618	3,218,618
利益剰余金	△4,972,207	△5,216,084
自己株式	△125,026	△125,026
株主資本合計	683,774	439,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,246	△27,171
評価・換算差額等合計	△27,246	△27,171
新株予約権	4,624	—
純資産合計	661,152	412,725
負債純資産合計	5,303,489	3,768,849

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,856,588	5,273,175
売上原価	2,321,527	4,610,668
売上総利益	535,060	662,506
販売費及び一般管理費	384,579	357,438
営業利益	150,481	305,067
営業外収益		
受取利息	0	—
為替差益	—	28,336
雑収入	169	—
営業外収益合計	170	28,336
営業外費用		
支払利息	2,341	2,799
持分法による投資損失	34,685	—
為替差損	28,715	—
支払手数料	—	4,238
その他	4,397	504
営業外費用合計	70,140	7,542
経常利益	80,511	325,861
特別利益		
賞与引当金戻入額	7,023	—
債務保証損失引当金戻入額	17,371	—
その他	3,558	—
特別利益合計	27,952	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,733
事業撤退損	1,900	—
特別退職金	1,205	—
特別損失合計	3,105	23,733
税金等調整前四半期純利益	105,358	302,128
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,940
法人税等調整額	—	56,309
法人税等合計	1,568	58,250
少数株主損益調整前四半期純利益	103,790	243,877
少数株主利益	—	—
四半期純利益	103,790	243,877

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,358	302,128
減価償却費	13,458	15,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	994	94
賞与引当金の増減額（△は減少）	△34,964	△14,437
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△17,371	—
受取利息及び受取配当金	0	—
支払利息	2,341	2,799
為替差損益（△は益）	△588	201
持分法による投資損益（△は益）	34,685	—
売上債権の増減額（△は増加）	△833,795	△221,868
たな卸資産の増減額（△は増加）	15,429	143,006
仕入債務の増減額（△は減少）	1,021,955	1,268,497
未払金の増減額（△は減少）	△54,936	△6,698
その他	14,457	88,973
小計	267,025	1,578,192
利息及び配当金の受取額	0	—
利息の支払額	△7,275	△3,420
法人税等の支払額	△5,810	△7,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,940	1,566,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,106	△24,611
無形固定資産の取得による支出	—	△1,600
投資有価証券の売却による収入	3,210	5,340
保険積立金の積立による支出	△30	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,926	△20,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△88,500	△32,300
長期借入金の返済による支出	△10,362	△9,032
新株予約権の発行による収入	—	4,624
配当金の支払額	△48	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,910	△36,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△593	△201
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	152,510	1,509,096
現金及び現金同等物の期首残高	70,951	150,647
現金及び現金同等物の四半期末残高	223,461	1,659,744

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高及び資産の金額の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	370,516	723	371,240
II 連結売上高(千円)	—	—	2,856,588
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	0.0	13.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……………中国、台湾、マレーシア

その他の地域……………カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」及び「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開發生産をおこなっております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開發生産をおこなっております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発をおこなっております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ホームAV	パソコン関連	AVソフトウ エア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,519,796	517,234	129,477	5,166,508	106,666	5,273,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,519,796	517,234	129,477	5,166,508	106,666	5,273,175
セグメント利益	341,256	56,315	49,195	446,767	8,650	455,418

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光触媒塗料事業等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	446,767
「その他」の区分の利益	8,650
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△150,350
棚卸資産の調整額	—
四半期連結損益計算書の営業利益	305,067

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。